

周南市役所エコ・オフィス実践プラン

平成16年度 実績報告書

環境政策課

平成18年1月11日

目次

1．実績一覧.....	1
2．目標達成に向けての課題と今後の方針.....	2
(1) 前年度方針への対応結果.....	2
(2) 目標達成に向けての課題.....	2
(3) 今後の方針.....	3
3．算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等.....	4
(1) 組織の概要.....	4
(2) 算定の対象とした期間.....	4
(3) 算定の対象とした組織.....	4
(4) 算定の対象とした活動.....	4
(5) その他.....	4
4．各項目の達成量、基準値に関する事項.....	5
(1) 温室効果ガス排出量.....	5
(2) コピー用紙・封筒使用量.....	15
(3) 上水使用量に関する事項.....	19
(4) 一次エネルギー消費量.....	23
(5) グリーン購入(用紙・トイレットペーパー).....	27

1. 実績一覧

平成 16 年度実績は、下表に示すように 6 つの目標に対して、1 項目が既に達成、5 項目が現状未達成でした。

	項目	目標	平成 14 年度	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 20 年度	達成
			基準	実績	実績	実績	目標		
1	温室効果ガス 排出量[t-CO ₂]	5%削減	39,233 (29,469)	39,396 (30,316)	0.4%増	39,276 (30,241)	0.1%増	37,271 (27,996)	×
< 個別目標 >									
2	コピー用紙・封筒 使用量[kg]	10%削減	117,447 (99,233)	132,531 (114,320)	13%増	101,606 (83,570)	13%減	105,702 (89,309)	
3	上水使用量[m ³]	5%削減	764,083 (557,790)	828,294 (656,970)	8.4%増	824,146 (673,585)	7.9%増	725,879 (529,901)	×
4	一次エネルギー 消費量[GJ]	5%削減	579,783 (429,608)	567,136 (429,680)	2.2%減	563,522 (417,463)	2.8%減	550,794 (408,128)	
5	グリーン購入 (用紙)	100%	-	-	-	68.5%	あと 31.5%	100%	×
6	グリーン購入 (トレット [®] -パ [®] -)	100%	-	-	-	95.8%	あと 4.2%	100%	×

- 1 「2. 基準値に関する事項」を参照のこと。
- 2 下段括弧内の数値は、基準値の修正を行っていない以前の数値を示す。
- 3 ○：目標達成 ○：未達成だが目標達成に向かっている ×：未達成

2. 目標達成に向けての課題と今後の方針

(1) 前年度方針への対応結果

目標に関連する全ての実績値の把握

従来未実施であったグリーン購入に関する目標に対する実績調査を、今年度から実施しました。

部門別達成状況の公表

部局会、課室、施設別の達成状況を、可能な限りまとめました。

不確実性事項の把握とその抑制

また、平成14年度基準値における見直しを行いました。調査事項に対応する要綱を整備し、調査手法において従来の調査先ごとの数値調査から、契約ごとの調査に変更しました。

変動原因の把握

未実施でした。

調査事務負担量の軽減

関連システムの情報収集、現状事務量の把握(約500時間)を実施しました。

(2) 目標達成に向けての課題

目標達成に重要な部門

各目標設置項目において、大きな影響を与えているサイト(課室、施設など)を下表にまとめました。総量に対する割合が大きい5箇所を挙げています。

		温室効果 ガス 排出量	コピー用紙 ・封筒 使用量	上水使用量	一次 エネルギー 消費量
総務部	情報政策課				
財政部	課税課				
環境生活部	廃棄物リサイクル課 ごみ燃料化施設				
健康福祉部	病院管理課 新南陽市民病院				
経済部	農政課				
	動物園				
下水道部	徳山中央浄化センター				
	新南陽浄化センター				
競艇事業部	徳山競艇場				
教育委員会	周陽中学校				
	生涯学習課				
	周南緑地運動公園				
	総合スポーツセンター				

目標達成に : 特に重要である : 重要である

全体的事項

現在、調査集計作業に約1年を要しています。結果公表が1年後となり、予算編成時期を越えてしまうことによって、実質、対策をうつまでに2年の期間を要しています。調査期間の短縮化を図り、各部署レベルでの状況把握を速やかにし、早期に対策を打てるようにすることが重要です。

対象年度	調査開始日	結果公表日	日数	備考
H14	H15.4.10	H16.3.22	347	旧徳山市分とそれ以外分の異なる時期に調査を実施。
H15	H16.6.18	H17.3.28	283	調査要綱などの整備作業を並行して実施。
H16	H17.7.5	H18.1.11	190	H14, H15 データの見直しを並行して実施。

(3) 今後の方針

達成状況の公表までの期間短縮化

調査事務負担量の軽減も含め、達成状況公表までの時期を10月よりも早期に実現することを目標に、環境パフォーマンスデータの収集・管理・分析専用のソフトウェアの導入や、調査手法、様式などを検討します。

変動原因の把握

達成状況をまとめたのち、その変動について変動原因を把握するための調査を追加することを検討します。

温室効果ガス排出量調査の未実施部分の実施

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（環境省地球環境局）に準じるため、「生活排水処理（主に浄化槽）によるメタン、一酸化二窒素の発生」などの未実施部分の調査を実施します。

環境に配慮した物品調達推進方針等の改訂

近年のグリーン購入に関する社会情勢の変動から、情報収集を行い、「環境に配慮した物品調達推進方針」及び「環境に配慮した物品調達ガイド」の見直しを検討します。

3. 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等

(1) 組織の概要

基準となる平成 14 年度は、旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、及び旧鹿野町でした。平成 15 年度は、平成 15 年 4 月 21 日より周南市となっています。

(2) 算定の対象とした期間

下表によります。

年 度	期 間
H14	平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
H15	平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
H16	平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(3) 算定の対象とした組織

市役所全組織を対象としています。

(4) 算定の対象とした活動

「市の機関の議決権が 50% 超を所有する事務及び事業」を対象としています。

(5) その他

- ・表中の数値は、四捨五入しており、合計したときに 100% にならない場合があります。
- ・表中の括弧内数値は、周南市役所エコ・オフィス実践プラン平成 16 年 2 月改訂前の対象範囲で集計した値です。

4 . 各項目の達成量、基準値に関する事項

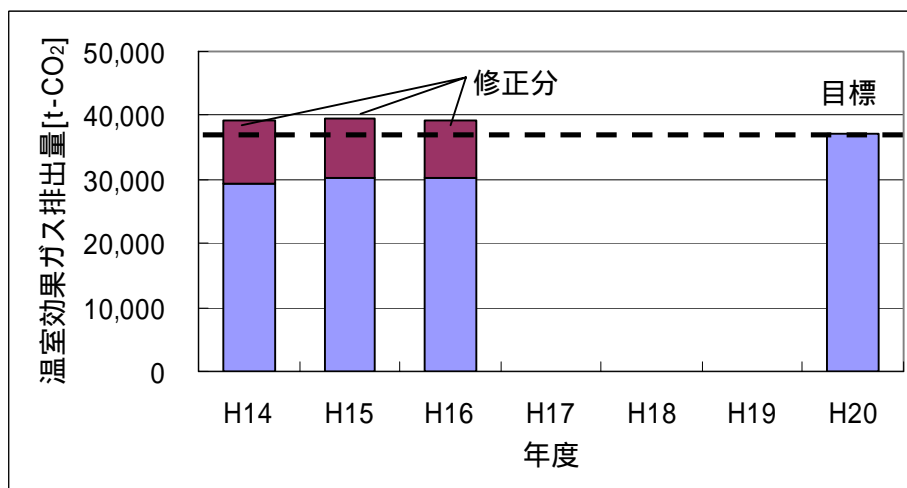
(1) 温室効果ガス排出量

達成量

平成 16 年度の温室効果ガスの総排出量は 39,276t-CO₂ で、平成 14 年度比で 0.1%の増加となりました。平成 15 年度と比較すると減少しましたが、目標達成には 2,005 t-CO₂ の削減対策が必要です。

全体的には電気使用量が 4.5%削減されましたが、温室効果ガス排出係数の増加分で相殺された形になりました。また、大きな増加がみられた新南陽市民病院、ごみ燃料化施設、介護老人保健施設ゆめ風車新設、市役所庁舎、総合支所庁舎、及び美術博物館で、合計 2,144 t-CO₂ の増加が影響しています。

年度	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	基準比
H14 (基準)	39,233 (29,469)	
H15	39,396 (30,316)	0.4%増
H16	39,276 (30,241)	0.1%増
H20 目標値	37,271 (27,996)	5%減



基準値に関する事項

周南市役所エコ・オフィス実践プランの平成 16 年 2 月改訂に伴う対象範囲の拡大と、算定方法を「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省地球環境局)に準じたため、下記事項における修正を行いました。

	温室効果ガス 排出量 [t-CO ₂]	修正内容等
修正前	29,469	-
修正 1	+ 765	平成 14 年度データ見直しによる修正 (平成 15 年度は+17)
修正 2	+ 8,794 +34	対象範囲を「市の機関の議決権が 50%超を所有する事務及び事業」へと拡大したため、改訂前に対象外であった下記の平成 16 年度相当分を、基準年に上乘せした。 ビル・プラントでの燃料燃焼(自動車燃料除く)終末処理場におけるメタン、一酸化二窒素の発生
修正 3	+3 +24 +4 + 28 次回調査 +0 + 111 次回調査 次回調査	温室効果ガス排出に関する活動調査対象を「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省地球環境局)に準じたため、下記の平成 16 年度相当分を基準年に上乘せした。 各種定置型機関における燃料の使用によるメタン、一酸化二窒素の発生 その他の炉(その他の乾燥炉)における燃料の使用によるメタン、一酸化二窒素の発生 家庭用機器(こんろ、湯沸器、ストーブ)の使用によるメタン、一酸化二窒素の発生 麻酔剤の使用による一酸化二窒素の発生 (平成 15 年度は+95) 生活排水の処理(主に浄化槽)によるメタン、一酸化二窒素の発生 HFC が封入された製品の漏洩事故 HFC が封入された自動車用エアコンディショナーの使用 噴霧器、消火器の使用又は廃棄 その他排出する活動
修正後	39,232	-

また、基準値(平成 14 年度実績)には、調査回答先が不明であったため、下記部署分が除外されている。

新南陽市秘書課、新南陽市企画調整課、新南陽市合併プロジェクト担当、新南陽市財政課、新南陽市工事管理室、新南陽市情報システム課、新南陽市市民課、新南陽市社会課、新南陽市公園緑地課、新南陽市 N 7 埋立事業推進室、新南陽市会

計課、新南陽市選挙管理委員会事務局、新南陽市監査委員会事務局、新南陽市農業委員会事務局、新南陽市議会事務局、新南陽市教育委員会総務課、新南陽市教育委員会学校教育課、鹿野町議会事務局、鹿野町選挙管理委員会事務局、鹿野町監査委員会事務局

・基準値の不確実性に関する事項

平成 14 年度調査では、使用量が把握できなかった箇所はゼロで計算してしました。このことにより、実際使用量より少ない数値が算定されている可能性があります。

また、対象となる組織境界及び活動境界の判断は、調査先がプランの基準をもとに判断し、調査先一括の数値を事務局が受けていました。このことにより、担当者の変動による対象範囲が変動している可能性があります。

・平成 14 年度実績に関する修正事項

	対象名称	項目	従来	修正後
1	新南陽リサイクルセンター	電気[kWh]	0	13,527 ²
		水道[m ³]	0	301 ²
2	中須保育園	電気[kWh]	0	28,428
3	川崎保育園	灯油[L]	0	1,333 ¹
4	富田南保育園	灯油[L]	0	1,939 ¹
5	三丘保育園	電気[kWh]	0	20,212
6	勝間保育園	電気[kWh]	0	30,281
7	新南陽保健センター	都市ガス[m ³]	380	3,803
8	熊毛勤労者総合福祉センター	電気[kWh]	0	161,388
		LP ガス[m ³]	0	51.0
		A 重油[L]	0	5,800
		水道[m ³]	0	788
9	東善寺やすらぎの里	水道[m ³]	0	9,886
10	熊毛総合支所	電気[kWh]	0	461,256
		水道[m ³]	0	1,828
11	福川南幼稚園	LP ガス[m ³]	99	199.4
12	須磨小学校	電気[kWh]	0	5,446 ¹
13	須磨小学校峰畑分校	灯油[L]	3,895	0
14	中須小学校	灯油[L]	3,568	3,895
15	沼城小学校	灯油[L]	2,962.3	3,568
16	長穂小学校	灯油[L]	3,007	2,962.3
17	周陽小学校	灯油[L]	2,950	3,007
18	秋月小学校	灯油[L]	800	2,950
19	大津島小学校	電気[kWh]	82.0	25,987
		灯油[L]	0	800
		水道[m ³]	0	705
20	富田東小学校	電気[kWh]	75,778	78,894 ²
21	学校給食課 (単独校分)			

	対象名称	項目	従来		修正後
	大津島小	LP ガス[m ³]	0		278.5
	中須小	LP ガス[m ³]	0		867.9
	須磨小	LP ガス[m ³]	0		345.0
22	新南陽体育館	電気[kWh]	0		287,601 ^{*1}
23	新南陽球場	電気[kWh]	0		12,840 ^{*1}
24	新南陽プール	電気[kWh]	0		17,195 ^{*1}
25	新南陽体育センター	電気[kWh]	0		35,675 ^{*1}
26	高瀬サンスポーツランド	電気[kWh]	0		25,105 ^{*1}

1 使用はあったが平成 14 年度使用実績値が不明のため、平成 15 年度値を入力。
2 使用はあったが平成 14 及び 15 年度使用実績値が不明のため、平成 16 年度値を入力。

・平成 15 年度実績に関する修正事項

	対象名称	項目	従来		修正後
1	新南陽リサイクルセンター	電気[kWh]	0		13,527 ¹
		水道[m ³]	0		301 ¹
2	須磨小学校	電気[kWh]	0		5,446
		灯油[L]	0		1,400
		水道[m ³]	0		2,455
3	富田東小学校	電気[kWh]	77,573		80,689 ²

1 使用はあったが平成 14 及び 15 年度使用実績値が不明のため、平成 16 年度値を入力。
2 平成 16 年度に一部の契約の算入漏れが発覚したため、平成 16 年度実績値を追加入力。

・温室効果ガス排出係数に関する事項

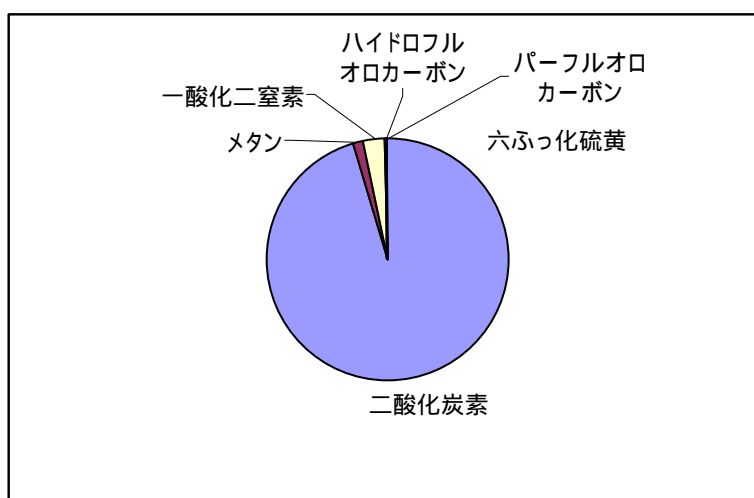
項目	単位	H14	H15	H16
電力（中国電力）	kg-CO ₂ /kWh	0.64	0.67	0.68
電力（その他電気事業者）	kg-CO ₂ /kWh	0.602	0.602	0.602
都市ガス	kg-CO ₂ /MJ	0.0513	0.0513	0.0513
LP ガス	kg-CO ₂ /MJ	0.0586	0.0598	0.0598
灯油	kg-CO ₂ /MJ	0.0685	0.0679	0.0679
A 重油	kg-CO ₂ /MJ	0.0716	0.0693	0.0693
ガソリン	kg-CO ₂ /MJ	0.0688	0.0671	0.0671
軽油	kg-CO ₂ /MJ	0.0692	0.0687	0.0687

達成量の分析

・温室効果ガス種類別の排出量

平成 16 年度の温室効果ガス種類別の排出量では、二酸化炭素が 95.5%と大部分を占めています。平成 14 年度と比較すると、メタンの排出量は終末処理場における生活排水の処理量の影響で減少していますが、二酸化炭素については微増、一酸化二窒素については新南陽市民病院における麻酔剤の影響で増加しています。

温室効果ガス種類	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 割合
	H14	H15	H16		
二酸化炭素 (CO ₂)	37,504 (27,945)	37,523 (28,712)	37,517 (28,723)	0.0%増	95.5%
メタン (CH ₄)	439 (409)	462 (432)	438 (407)	0.2%減	1.1%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,178 (1,115)	1,300 (1,171)	1,210 (1,110)	2.7%増	3.1%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	111 (-)	111 (-)	111	-	0.3%
パーフルオロカーボン (PFC)	-	-	0	-	0.0%
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	-	-	0	-	0.0%
合計	39,233 (29,469)	39,396 (30,316)	39,276 (30,241)	0.1%増	100%



・活動区分の排出量

温室効果ガスの排出に関する活動種類別では、電気事業者から供給された電気の使用が75.1%と大部分を占めており、次にビル・プラント等での燃料の使用によるものが18.4%を占めています。平成14年度と比較すると、燃料の使用においてビル・プラント等で3.7%増加し、自動車で5.6%減少しています。これは、算出手法（平成14年度及び平成15年度では、燃料の用途まで言及した調査を行っていなかったため、ガソリン及び軽油全てを自動車に充てたものとしています。）による影響が出ています。

活動の区分		温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 割合
		H14	H15	H16		
燃料の使用	ビル・プラント等	6,957 (4,936)	6,765 (4,784)	7,215 (5,237)	3.7%増	18.4%
	自動車	863 (863)	622 (622)	815 (815)	5.6%減	2.1%
電気事業者から供給された電気の使用		29,684 (22,146)	30,136 (23,306)	29,487 (22,386)	0.7%減	75.1%
熱供給事業者から供給された熱の使用		0 (-)	0 (-)	0	-	0.0%
各種定置機関における燃料の使用		4 (-)	4 (-)	4	-	0.0%
その他の炉における燃料の使用		24 (-)	24 (-)	24	-	0.1%
家庭用機器の使用		4 (-)	4 (-)	4	-	0.0%
自動車の走行		21 (21)	14 (14)	21	0.0%	0.1%
麻酔剤の使用		28 (-)	93 (-)	65	132%増	0.2%
生活排水の処理(終末処理場及びし尿処理場)		1,537 (1,503)	1,624 (1,589)	1,531 (1,496)	0.4%減	3.9%
一般廃棄物の焼却		0 (-)	0 (-)	0	-	0.0%
HFCが封入された自動車用エアコンの使用		111 (-)	111 (-)	111	-	0.3%
合 計		39,233 (29,469)	39,396 (30,316)	39,276 (30,241)	0.1%増	100%

・部門別の温室効果ガス排出量

「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」、「麻酔剤の使用」、「終末処理場での生活排水の処理」における温室効果ガス排出量において、部門別で集計しました。

平成 16 年度の部局会別の温室効果ガス排出量は、下水道事業を有する下水道部が 21.4%、幼稚園・学校・公民館・体育館など多くの施設を所管する教育委員会が 21.3%、病院・保育園・老人ホームなど多くの福祉施設を所管する健康福祉部が 14.6%、廃棄物処理事業を有する環境生活部が 11.0%、水道事業を有する水道局が 9.6%で多く、これら 5 つの部局会で 77.9%を占めています。

平成 14 年度との比較で増加が大きいのは、平成 14 年度以降にみゆき通り庁舎を追加した総務部の 37.9%増、介護老人保健施設「ゆめ風車」が新設された健康福祉部で 19.8%増、ごみ燃料化施設の灯油使用量が約 1.5 倍に増加した環境生活部の 18.1%増でした。

部局会	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 比率
	H14	H15	H16		
総合政策部	56	63	55	2.5%減	0.1%
総務部	942	1,195	1,299	37.9%増	3.4%
財政部	2	1	1	55.0%減	0.0%
環境生活部	3,577	4,023	4,225	18.1%増	11.0%
健康福祉部	4,674	4,873	5,600	19.8%増	14.6%
経済部	2,669	2,772	2,804	5.1%増	7.3%
建設部	46	38	37	19.6%減	0.1%
都市開発部	576	556	566	1.7%減	1.5%
下水道部	8,129	8,249	8,186	0.7%増	21.4%
競艇事業部	2,216	2,123	2,072	6.5%減	5.4%
新南陽総合支所	565	524	502	11.1%減	1.3%
熊毛総合支所	1,115	581	443	60.2%減	1.2%
鹿野総合支所	327	357	262	19.9%減	0.7%
会計課	0	0	0	-	0.0%
水道局	4,953	4,917	3,678	25.7%減	9.6%
消防本部	427	394	421	1.4%減	1.1%
教育委員会	7,930	7,951	8,146	2.7%増	21.3%
議会事務局	0	0	0	-	0.0%
選挙管理委員会 事務局	0	0	0	-	0.0%
監査委員事務局	0	0	0	-	0.0%
農業委員会事務局	0	0	0	-	0.0%
合計	38,204	38,617	38,297	0.2%増	100%

・温室効果ガス排出量の多い10部署

「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」、「麻酔剤の使用」、「終末処理場での生活排水の処理」における温室効果ガス排出量において、課室等別で集計しました。

課室等別で、平成16年度温室効果ガス排出量の多い方から10部署を下表に示します。10部署で全体の76.4%を占めています。

下水道施設課では、下水を処理するため、徳山中央浄化センター、徳山東部浄化センター、新南陽浄化センター、新南陽北部浄化センター、鹿野浄化センター、各ポンプ場などの施設を管理しており、これら施設の運用に必要な電力・燃料の使用及び生活排水の処理に伴い、市役所全体の20.1%を占める温室効果ガスを排出しています。

水道局では、上水を提供するため、大迫田浄水場、菊川浄水場、楠本浄水場などの浄水施設や水道局庁舎の運用に必要な電力・燃料の使用に伴い、市役所全体の9.6%を占める温室効果ガスを排出しています。

廃棄物リサイクル課では、一般廃棄物を処理するため、ごみ燃料化施設「フェニックス」、し尿処理場、徳山リサイクルセンター、清掃事務所などの施設運用に必要な電力及び燃料の使用に伴い、市役所全体の8.1%を占める温室効果ガスを排出しています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、介護老人保健施設「ゆめ風車」が新設された病院管理課で71.5%増、みゆき通り庁舎を追加した総務課の37.9%増、ごみ燃料化施設の灯油使用量が約1.5倍に増加した廃棄物リサイクル課の26.4%増でした。

部署	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 割合
	H14	H15	H16		
1 下水道施設課	7,936	8,062	7,997	0.8%増	20.1%
2 水道局	4,953	4,917	3,678	25.7%減	9.6%
3 廃棄物リサイクル課	2,455	2,901	3,103	26.4%増	8.1%
4 生涯学習課	2,610	2,608	2,886	10.6%増	7.5%
5 病院管理課	1,446	1,957	2,480	71.5%増	6.5%
6 学校教育課	2,244	2,321	2,332	3.9%増	6.1%
7 高齢障害課	2,344	2,042	2,194	6.4%減	5.7%
8 競艇事業部	2,216	2,123	2,071	6.5%減	5.4%
9 総務課	942	1,195	1,299	37.9%増	3.2%
10 商工観光課	1,161	1,183	1,227	5.7%増	3.2%
小計	28,307	29,309	29,267	3.4%増	76.4%
合計	38,204	38,617	38,297	0.2%増	100%

・温室効果ガス排出量の多い20施設

「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」、「麻酔剤の使用」、「終末処理場での生活排水の処理」における温室効果ガス排出量において、施設別で集計しました。

施設別で、平成16年度温室効果ガス排出量の多い方から20施設を下表に示します。20施設で全体の62.1%を占めています。下水処理、ごみ処理、浄水場、競艇場などが挙がっています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、新南陽市民病院が43.9%増(633t-CO₂)で、電力の使用量が約1.5倍に増加していることが影響しています。ごみ燃料化施設では26.6%増(610t-CO₂)で、灯油の使用量が約1.5倍に増加していることが影響しています。美術博物館が16.6%増(177t-CO₂)で、都市ガスの使用量が約1.2倍に増加していることが影響しています。市役所本庁舎が20.4%増(132t-CO₂)で、電力の使用量が約1.2倍に増加していることが影響しています。

一方、徳山中央浄化センター、新南陽浄化センター、徳山競艇場、徳山東部浄化センター、総合スポーツセンター、及び新南陽総合支所では、0.9～10.2%削減しています。

施設		温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 割合
		H14	H15	H16		
1	徳山中央浄化センター	3,081	3,123	3,042	1.3%減	7.9%
2	ごみ燃料化施設	2,296	2,695	2,906	26.6%増	7.6%
3	新南陽浄化センター	2,382	2,497	2,265	4.9%減	5.9%
4	新南陽市民病院	1,443	1,957	2,076	43.9%増	5.4%
5	徳山競艇場	2,216	2,123	2,072	6.5%減	5.4%
6	徳山東部浄化センター	1,496	1,463	1,483	0.9%減	3.9%
7	美術博物館	1,065	1,276	1,242	16.6%増	3.2%
8	楠本浄水場	1,051	1,093	1,062	1.0%増	2.8%
9	地方卸売市場	1,025	1,086	1,038	1.3%増	2.7%
10	菊川浄水場	888	948	947	6.6%増	2.5%
11	大迫田浄水場	891	930	923	3.6%増	2.4%
12	総合スポーツセンター	842	873	808	4.0%減	2.1%
13	市役所本庁舎	646	709	778	20.4%増	2.0%
14	文化会館	602	674	686	14.0%増	1.8%
15	国民宿舎湯野荘	450	454	477	6.0%増	1.2%
16	特別養護老人ホーム鼓海園	426	426	426	-	1.1%

17	介護老人保健施設ゆめ風車	0	0	405	-	1.1%
18	須々万中央浄化センター	385	385	385	-	1.0%
19	新南陽総合支所	421	333	378	10.2%減	1.0%
20	徳山駅前駐車場	330	347	367	11.2%増	0.9%
	小計	21,936	23,392	23,766	8.3%増	62.1%
	合計	38,204	38,617	38,297	0.2%増	100%

従来対象外であったため平成 16 年度値をそのまま代用しています。

・排出量増減の要因分析

平成 16 年度において、平成 14 年度比で 0.1%増加した主な原因は、全体的な事項では、温室効果ガス電力（中国電力）の排出係数だけで平成 14 年度 0.64kg-CO₂/kWh から平成 16 年度 0.68 kg-CO₂/kWh と 6.25%増加していることが大きく影響しています。

これは、市役所の事務事業から排出する温室効果ガスは、電気事業者から供給された電気の使用による排出量が全体の 75.1%を占めており、電気の使用量では 4.3%削減しているにも関わらず、係数の増加分が影響して平成 14 年度比 0.6%の削減に留まっていることからわかります。

また、新南陽市民病院で 633 t-CO₂ の増加、ごみ燃料化施設で 610 t-CO₂ の増加、介護老人保健施設ゆめ風車の新設で 405 t-CO₂ の増加、旧 2 市 2 町で本庁舎機能を有する施設合計で 319 t-CO₂ の増加（下表参照）、美術博物館で 177 t-CO₂ の増加の、合計で 2,144 t-CO₂ 増加が大きく影響しています。

施設	温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]			基準比	H16 割合
	H14	H15	H16		
市役所本庁舎	646	709	778	20.4%増	41.8%
みゆき通り庁舎	0	186	231	-	12.4%
徳山港町庁舎	0	0	4	-	0.2%
新南陽総合支所	421	333	378	10.2%減	20.3%
熊毛総合支所	295	285	280	5.1%減	15.0%
鹿野総合支所	180	180	190	5.6%増	10.2%
合計	1,542	1,693	1,861	20.7%増	100%

(2) コピー用紙・封筒使用量

達成量

平成 16 年度において、コピー用紙及び封筒使用量は、101,606kg でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 13%減少しています。平成 15 年度と比較すると 23%減少しています。平成 16 年度から庁内グループウェアの全庁的な整備により、従来庁内配付されていた紙類の使用量において削減効果が現れたものと考えられます。

年度	コピー用紙・封筒 使用量[kg]	基準比
H14 (基準)	117,447 (99,233)	
H15	132,531 (114,320)	13%増
H16	101,606 (83,570)	13%減
H20 目標値	105,702 (89,309)	10%減

基準値に関する事項

従来は、サイズごとの枚数調査を実施しており、サイズ全てにおいて 10%削減する目標を立てていました。このことは、例えば、A4 用紙を 10 冊から 5 冊へ減らしたが、A3 用紙が 5 冊から 10 冊増えた場合の評価が困難でした。そこで、共通した単位である重量に換算した基準に修正しました。そのことによって、使用する紙の総重量を 10%削減という明確な目標にしました。

	基準 コピー用紙・封筒使用量	修正内容等
修正前	用紙 A3 : 2,882 冊 A4 : 21,361 冊 B4 : 11,870 冊 B5 : 1,796 冊 封筒 大 : 113,807 枚 B5 : 16,549 枚 中定型 : 356,997 枚 中定型外 : 61,226 枚 小 : 130,868 枚	-
修正 1	99,233 kg	下記により、重量換算した。 コピー用紙 A3 : 8.4g/枚 A4 : 4.2g/枚 B4 : 6.3g/枚 B5 : 3.1g/枚 紙 封筒 角形 2 号 : 6.8g/枚 角形 3 号 : 5.1g/枚 長形 3 号 : 2.4g/枚 長形 2 号 : 2.8g/枚 長形 4 号 : 1.6g/枚

		枚 用紙 1 冊は 500 枚
修正 2	+ 3,075 kg	対象範囲を「市の機関の議決権が 50%超を所有する事務及び事業」へと拡大したため、改訂前に対象外であった下記の平成 16 年度相当分を、基準年に上乘せした。
修正 3	+ 15,136 kg	コピー用紙、封筒の「その他サイズ」の重量相当分を基準に追加した。
修正後	117,447 kg	-

達成量の分析

・紙の種類別

従来の対象範囲(改訂前の対象組織で、各紙の分類「その他」を除く)において、紙の種類別で集計しました。

平成 16 年度においては、コピー用紙が 96%を占めています。経年変化では、コピー用紙が減少しています。一方、封筒使用量は増加しています。

		H14 使用量 [kg]	H15 使用量 [kg]	H16 使用量 [kg]
用紙	A3	12,104	16,808	11,191
	A4	44,858	59,382	50,276
	B4	37,391	32,829	16,059
	B5	2,784	2,711	2,855
	小計	97,137	111,731	80,381
封筒	角形 2 号	774	923	1,083
	角形 3 号	84	108	11
	長形 3 号	857	1,370	1,953
	長形 2 号	171	89	40
	長形 4 号	209	99	102
	小計	2,096	2,590	3,188
合計		99,233	114,320	83,570

・部局会別

部局会別で集計しました。改訂後の対象組織、その他分類のものも含んでいます。

平成16年度の部局会別のコピー用紙・封筒の使用量は、教育委員会が33.9%、健康福祉部が15.9%、総務部が13.8%で、これら3つの部局会で63.6%を占めています。

部局会	紙使用量 [kg]			基準比	H16 比率
	H14	H15	H16		
総合政策部	881	2,198	2,625	198%増	2.6%
総務部	13,120	18,479	13,980	6.6%増	13.8%
財政部	1,668	3,051	4,526	171%増	4.5%
環境生活部	3,007	4,994	5,030	67.3%増	5.0%
健康福祉部	13,726	14,205	16,185	17.9%増	15.9%
経済部	1,876	3,982	5,042	169%増	5.0%
建設部	2,902	2,529	1,182	59.3%減	1.2%
都市開発部	2,493	1,937	1,835	26.4%減	1.8%
下水道部	2,930	2,780	2,481	15.3%減	2.4%
競艇事業部	1,598	1,522	2,638	65.1%増	2.6%
新南陽総合支所	2,132	5,677	1,664	22.0%減	1.6%
熊毛総合支所	6,658	1,816	2,048	69.2%減	2.0%
鹿野総合支所	2,019	5,474	2,475	22.6%増	2.4%
会計課	415	332	372	10.4%減	0.4%
水道局	1,222	955	1,456	19.1%増	1.4%
消防本部	2,476	2,726	492	80.1%減	0.5%
教育委員会	57,147	57,323	34,456	39.7%減	33.9%
議会事務局	433	778	553	27.7%増	0.5%
選挙管理委員会 事務局	700	1,477	2,383	240%増	2.3%
監査委員事務局	33	63	40	21.2%増	0.0%
農業委員会事務局	9	232	143	1490%増	0.1%
合計	117,445	132,530	101,606	13.5%減	100%

・コピー用紙・封筒使用量の多い10サイト

調査回答のあった最小単位の分類であるサイト別で集計しました。

施設別で、平成16年度コピー用紙・封筒使用量の多い方から10サイトを下表に示します。10サイトで全体の39.2%を占めています。

サイト		コピー用紙・封筒使用量 [kg]			基準比	H16 割合
		H14	H15	H16		
1	情報政策課	11,094	10,815	10,870	2.0%減	10.7%
2	周陽中学校	3,215	3,215	4,068	26.5%増	4.0%
3	生涯学習課	2,849	3,298	3,955	38.8%増	3.9%
4	課税課	1,369	2,474	3,735	173%増	3.7%
5	農政課	984	1,705	3,704	276%増	3.6%
6	病院管理課	3,947	4,029	3,227	18.2%減	3.2%
7	競艇事業部	1,598	1,522	2,638	65.1%増	2.6%
8	介護保険課	0	2,719	2,617	-	2.6%
9	児童家庭課	2,773	1,696	2,567	7.4%減	2.5%
10	下水道業務課	2,854	2,780	2,481	13.1%減	2.4%
小計		30,683	34,253	39,862	8.3%増	39.2%
合計		117,445	132,530	101,606	13.5%減	100%

中学校全体データのみしかないので、平成15年度値を代入しています。

(3) 上水使用量に関する事項

達成量

平成 16 年度の水使用量は、824,146 m³で、平成 15 年度比では減少しましたが、基準比では 7.9%の増加となりました。目標達成には、98,267 m³の上水使用量を削減しなければなりません。

平成 14 年度から増加が大きい、徳山競艇場、総合スポーツセンター、新南陽総合福祉センター、新南陽市民病院、菊川小学校、及び太華中学校の増加分 79,371m³が削減されたとしても、目標達成できません。全体的な節水対策(中水利用など)が必要です。

また、平成 16 年度の上水使用料とそれに伴う下水使用料は 280 百万円でした。

年度	上水使用量 [m ³]	基準比
H14 (基準)	764,083 (557,790)	
H15	828,294 (656,970)	8.4%増
H16	824,146 (673,585)	7.9%増
H20 目標値	725,879 (529,901)	5.0%減

基準値に関する事項

対象範囲の拡大により、下記事項における修正を行った。

	上水使用量 [m ³]	修正内容等
修正前	557,790	-
修正 1	+55,732	平成 14 年度 [*] - [*] 見直しによる修正 (平成 15 年度は+20,763)
修正 2	+ 150,561	対象範囲を「市の機関の議決権が 50%超を所有する事務及び事業」へと拡大したため、改訂前に対象外であった下記の平成 16 年度相当分を、基準年に上乘せした。
修正後	764,083	-

・平成 14 年度に関する修正事項

	対象名称	項目	従来	修正後
1	新南陽リサイクルセンター	水道[m ³]	0	301 ²
2	三丘保育園	水道[m ³]	0	693 ¹
3	熊毛勤労者総合福祉センター	水道[m ³]	0	788

	対象名称	項目	従来		修正後
4	東善寺やすらぎの里	水道[m ³]	0		9,886
5	熊毛総合支所	水道[m ³]	0		1,828
6	大河内公民館	水道[m ³]	0		209 ²
7	三丘徳修館	水道[m ³]	0		529 ²
8	中須小学校	水道[m ³]	5,258		0 ³
9	沼城小学校	水道[m ³]	4,935		5,258
10	長穂小学校	水道[m ³]	7,810		4,935
11	周陽小学校	水道[m ³]	6,881		7,810
12	秋月小学校	水道[m ³]	676		6,881
13	大津島小学校	水道[m ³]	0		676
14	三丘小学校	水道[m ³]	0		2,117 ¹
15	高水小学校	水道[m ³]	0		8,142 ¹
16	勝間小学校	水道[m ³]	0		10,163 ¹
17	大河内小学校	水道[m ³]	0		3,274 ¹
18	熊毛中学校	水道[m ³]	0		17,802 ¹

1 平成 15 年度実績値で推測

2 使用はあったが平成 14 及び 15 年度使用実績値が不明のため、平成 16 年度値を入力。

3 誤記のため修正

・平成 15 年度に関する修正事項

	対象名称	項目	従来		修正後
1	新南陽リサイクルセンター	水道[m ³]	0		301 ²
2	東善寺やすらぎの里	水道[m ³]	0		9,505 ¹
3	夜市幼稚園	水道[m ³]	0		407 ¹
4	鹿野幼稚園	水道[m ³]	0		2,850 ¹
5	新南陽公民館	水道[m ³]	0		2,730 ¹
6	新南陽ふれあいセンター	水道[m ³]	0		177 ¹
7	熊毛公民館	水道[m ³]	0		280 ¹
8	三丘徳修館	水道[m ³]	0		526 ²
9	大河内公民館	水道[m ³]	0		209 ²
10	高水公民館	水道[m ³]	0		955 ¹
11	勝間ふれあいセンター	水道[m ³]	0		368 ¹
12	須磨小学校	水道[m ³]	0		2,455

1 平成 15 年度実績値で推測

2 使用はあったが平成 14 及び 15 年度使用実績値が不明のため、平成 16 年度値を入力。

達成量の分析

・部局会別の上水使用量

平成16年度の部局会別の水道使用量は、幼稚園・学校・公民館・体育館など多くの施設を所管する教育委員会が45.9%、病院・保育園・老人ホームなど多くの福祉施設を所管する健康福祉部が19.1%、競艇事業部が11.1%、温泉・動物園などの施設を所管する経済部が10.9%で多く、これら5つの部局会で市役所全体の87.0%を占めています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、競艇事業部101%増、水道局103%増、消防本部85.1%増でした。

部局会	上水使用量 [m ³]			基準比	H16 比率
	H14	H15	H16		
総合政策部	1,354	1,074	958	29.2%減	0.1%
総務部	17,423	16,176	15,311	12.1%減	1.9%
財政部	0	0	0	-	0%
環境生活部	16,461	20,887	16,651	1.2%増	2.0%
健康福祉部	137,872	135,181	157,729	14.4%増	19.1%
経済部	87,145	86,969	89,620	2.8%増	10.9%
建設部	0	0	0	-	0%
都市開発部	42,260	35,752	27,232	35.6%減	3.3%
下水道部	18,054	17,722	19,692	9.1%増	2.4%
競艇事業部	45,451	88,705	91,326	101%増	11.1%
新南陽総合支所	7,005	5,466	4,460	36.3%減	0.5%
熊毛総合支所	1,828	1,857	1,819	0.5%減	0.2%
鹿野総合支所	2,858	1,846	1,326	53.6%減	0.2%
会計課	0	0	0	-	0%
水道局	1,158	2,616	2,352	103%増	0.3%
消防本部	9,384	12,253	17,368	85.1%増	2.1%
教育委員会	375,830	401,790	378,302	0.7%増	45.9%
議会事務局	0	0	0	-	0%
選挙管理委員会 事務局	0	0	0	-	0%
監査委員事務局	0	0	0	-	0%
農業委員会事務局	0	0	0	-	0%
合計	764,083	828,294	824,146	7.9%増	100%

・上水使用量の多い20施設

施設別で、平成16年度上水使用量の多い方から20施設を下表に示します。20施設で全体の51.4%を占めています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、徳山競艇場101%増(45,875m³)、総合スポーツセンター34.2%増(6,255m³)、新南陽総合福祉センター392%増(15,036m³)、新南陽市民病院18.8%増(5,147m³)、菊川小学校31.2%増(3,620m³)、太華中学校39.9%増(3,438m³)でした。これらの増加分の合計は79,371m³です。

施設	上水使用量 [m ³]			基準比	H16 割合
	H14	H15	H16		
1 徳山競艇場	45,451	88,705	91,326	101%増	11.1%
2 徳山動物園	49,354	48,365	48,365	2.0%減	5.9%
3 周南緑地運動公園	40,800	30,121	37,545	8.0%減	4.6%
4 新南陽市民病院	27,410	26,065	32,557	18.8%増	4.0%
5 総合スポーツセンター	18,275	18,275	24,530	34.2%増	3.0%
6 新南陽総合福祉センター	3,833	8,180	18,869	392%増	2.3%
7 熊毛中学校	17,802	17,802	16,872	5.2%減	2.0%
8 国民宿舎湯野荘	17,309	15,002	15,788	8.8%減	1.9%
9 菊川小学校	11,597	13,895	15,217	31.2%増	1.8%
10 特別養護老人ホーム鼓海園	15,140	15,140	15,140	-	1.8%
11 市役所本庁舎	14,251	13,289	12,538	12.0%減	1.5%
12 太華中学校	8,611	11,639	12,049	39.9%増	1.5%
13 徳山東学校給食センター	12,771	24,556	11,905	6.8%減	1.4%
14 新南陽学校給食センター	11,446	11,980	11,275	1.5%減	1.4%
15 勝間小学校	10,163	10,163	10,765	5.9%増	1.3%
16 東善寺やすらぎの里	9,886	9,505	10,658	7.8%増	1.3%
17 永源山公園	10,438	10,438	10,438	-	1.3%
18 秋月小学校	6,881	8,958	9,884	43.6%増	1.2%
19 老人休養ホーム太華荘	8,876	8,876	8,876	-	1.1%
20 老人休養ホーム嶽山荘	8,773	8,773	8,773	-	1.1%
小計	349,067	399,727	423,370	21.3%増	51.4%
合計	764,083	828,294	824,146	7.9%増	100%

従来対象外であったため平成16年度値をそのまま代用しています。

(4) 一次エネルギー消費量

達成量

平成 16 年度の一次エネルギー消費量は 563,522 GJ で、平成 14 年度比で 2.8% の減少となりました。目標達成には、12,728 GJ の削減が必要です。

ごみ燃料化施設、新南陽市民病院、美術博物館、市役所本庁舎の増加分 20,272GJ が影響しています。

年度	一次エネルギー消費量 [GJ]	基準比
H14 (基準)	579,783 (429,608)	
H15	567,136 (429,680)	2.2%減
H16	563,522 (417,463)	2.8%減
H20 目標値	550,794 (408,128)	5%減

また、平成 16 年度のエネルギー消費に由来する光熱費及び燃料費の合計は 1,061 百万円でした。

・燃料種ごとの経費一覧

	経費[千円]
電気	797,242
都市ガス	134,804
LP ガス	15,313
灯油	56,279
A 重油	19,352
ガソリン	28,053
軽油	9,494
合計	1,060,537

・換算係数一覧

	一次エネルギー換算係数	
電気	9.83	MJ/kWh
都市ガス	46.0	MJ/m ³
LP ガス	104.1	MJ/m ³
灯油	36.7	MJ/L
A 重油	39.1	MJ/L
ガソリン	34.6	MJ/L
軽油	38.2	MJ/L

基準値に関する事項

対象範囲の拡大により、下記事項における修正を行いました。

	一次エネルギー消費量[GJ]	修正内容等
修正前	429,608	-
修正 1	+16,173	平成 14 年度データ見直しによる修正 (平成 15 年度は+3,454)
修正 2	+134,002	対象範囲を「市の機関の議決権が 50% 超を所有する事務及び事業」へと拡大したため、改訂前に対象外であった下記の平成 16 年度相当分を、基準年に上乘せした。
修正後	579,783	-

達成量の分析

・エネルギー種別の一次エネルギー消費量

平成 16 年度のエネルギー種別の一次エネルギー消費量は、電力が 76.7%と大部分を占めています。

エネルギー種	一次エネルギー消費量[GJ]			基準比	H16 比率
	H14	H15	H16		
電力	451,991	447,206	432,434	4.3%減	76.7%
都市ガス	53,401	44,019	51,931	2.8%減	9.2%
L P ガス	4,337	3,762	3,719	14.2%減	0.7%
灯油	39,184	44,265	45,505	16.1%増	8.1%
A 重油	18,096	18,464	17,567	2.9%減	3.1%
ガソリン	8,328	5,083	8,343	0.2%増	1.5%
軽油	4,446	4,337	4,023	9.5%減	0.7%
合 計	579,783	567,136	563,522	2.8%減	100%

・エネルギー種別の使用量

エネルギー種		使用量			基準比
		H14	H15	H16	
電力 [kWh]	中国電力	44,205,129 (32,995,378)	40,124,362 (30,020,494)	38,521,082 (28,425,779)	12.9%減
	その他	1,775,621 (1,709,400)	5,369,596 (5,303,375)	5,470,207 (5,417,510)	208%増
	計	45,980,750 (34,704,778)	45,493,958 (35,323,869)	43,991,289 (33,843,289)	4.3%減
都市ガス[m ³]		1,160,893 (731,242)	956,934 (530,705)	1,128,927 (702,699)	2.8%減
L P ガス[m ³]		41,661 (32,234)	36,134 (28,551)	35,728 (28,143)	14.2%減
灯油[L]		1,067,673 (782,675)	1,206,131 (923,005)	1,239,911 (958,185)	16.1%増
A 重油[L]		462,807 (373,549)	472,237 (388,780)	449,277 (365,819)	2.9%減
ガソリン [L]	施設用	1,059 (0)	1,059 (0)	1,280 (221)	-
	自動車用	239,621 (239,621)	145,846 (145,846)	239,841 (239,841)	0.1%増
	計	240,680 (239,621)	146,905 (145,846)	241,121 (240,062)	0.2%増
軽油[L]	施設用	5,561 (0)	5,561 (0)	6,938 (1,377)	-
	自動車用	110,835 (110,835)	107,972 (107,972)	98,367 (98,367)	11.2%減
	計	116,396 (110,835)	113,533 (107,972)	105,305 (99,744)	9.5%減

・部局会別の一次エネルギー消費量

施設における（自動車を除く）一次エネルギー消費量を部局会別に示しました。

平成 16 年度の部局会別の一次エネルギー消費量は、教育委員会 22.0%、下水道部 18.2%、健康福祉部 15.7%、環境生活部 11.6%、水道局 9.6%で、5 つの部局会で 77.1%を占めています。

部局会	一次エネルギー消費量 [GJ]			基準比	H16 比率
	H14	H15	H16		
総合政策部	842	928	793	5.8%減	0.1%
総務部	14,412	17,614	18,900	31.1%増	3.4%
財政部	36	21	17	52.8%減	0.0%
環境生活部	54,417	61,038	64,077	17.8%増	11.6%
健康福祉部	75,119	74,793	86,409	7.0%増	15.7%
経済部	40,649	41,004	41,066	1.0%増	7.4%
建設部	666	546	541	18.8%減	0.1%
都市開発部	8,509	8,083	8,190	3.7%減	1.5%
下水道部	100,316	100,646	100,345	0.0%増	18.2%
競艇事業部	36,147	33,042	32,118	11.1%減	5.8%
新南陽総合支所	9,074	7,881	7,834	13.7%減	1.4%
熊毛総合支所	17,067	8,530	6,429	62.3%減	1.2%
鹿野総合支所	5,012	5,250	3,808	24.0%減	0.7%
会計課	3	0	0	100%減	0.0%
水道局	75,766	72,075	53,173	29.8%減	9.6%
消防本部	6,842	6,073	6,441	5.9%減	1.2%
教育委員会	122,380	120,435	121,326	0.9%減	22.0%
議会事務局	0	0	0	-	0.0%
選挙管理委員会 事務局	0	6	0	-	0.0%
監査委員事務局	0	0	0	-	0.0%
農業委員会事務局	0	0	0	-	0.0%
合計	567,257	557,965	551,467	2.8%減	100%

・一次エネルギー消費量の多い20施設

施設別で、平成16年度一次エネルギー消費量の多い方から20施設を下表に示します。20施設で全体の61.0%を占めています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、ごみ燃料化施設26.1%増(9,225GJ)、新南陽市民病院32.2%増(7,570GJ)、美術博物館11.8%増(2,030GJ)、及び市役所本庁舎14.6%増(1,447GJ)でした。これらの合計は20,272GJです。

	施設	一次エネルギー消費量 [GJ]			基準比	H16 割合
		H14	H15	H16		
1	ごみ燃料化施設	35,304	41,328	44,529	26.1%増	8.1%
2	徳山中央浄化センター	34,295	35,579	35,605	3.8%増	6.5%
3	徳山競艇場	36,147	33,042	32,118	11.1%減	5.8%
4	新南陽市民病院	23,490	29,164	31,060	32.2%増	5.6%
5	新南陽浄化センター	30,920	30,992	27,320	11.6%減	5.0%
6	美術博物館	17,203	19,854	19,233	11.8%増	3.5%
7	徳山東部浄化センター	18,830	17,909	17,990	4.5%減	3.3%
8	楠本浄水場	16,152	16,032	15,353	4.9%減	2.8%
9	地方卸売市場	15,761	15,959	15,032	4.6%減	2.7%
10	菊川浄水場	13,642	13,911	13,685	0.3%増	2.5%
11	大迫田浄水場	13,697	13,643	13,337	2.6%減	2.4%
12	総合スポーツセンター	13,951	13,971	12,530	10.2%減	2.3%
13	市役所本庁舎	9,895	10,480	11,342	14.6%増	2.1%
14	文化会館	9,500	10,157	10,259	8.0%増	1.9%
15	特別養護老人ホーム鼓海園	7,017	7,017	7,017	-	1.3%
16	国民宿舎湯野荘	6,756	6,667	6,953	2.9%増	1.3%
17	介護老人保健施設ゆめ風車	0	0	6,555	-	1.2%
18	新南陽総合支所	6,784	4,915	5,844	13.9%減	1.1%
19	須々万中央浄化センター	5,561	5,561	5,561	-	1.0%
20	徳山駅前駐車場	5,062	5,086	5,301	4.7%増	1.0%
	小計	319,967	331,267	336,624	5.2%増	61.0%
	合計	567,257	557,965	551,467	2.8%減	100%

従来対象外であったため平成16年度値をそのまま代用しています。

(5) グリーン購入(用紙・トイレトペーパー)

達成量

平成16年度実績調査からグリーン購入率の調査を開始した結果、用紙68.5%、
トイレトペーパー95.8%でした。

部局会	グリーン購入率 [%]	
	用紙	トイレトペーパー
総合政策部	63.9	100
総務部	99.6	100
財政部	26.0	-
環境生活部	61.1	100
健康福祉部	74.6	92.1
経済部	91.3	82.7
建設部	0.0	-
都市開発部	83.5	100
下水道部	95.1	100
競艇事業部	100	100
新南陽総合支所	63.3	98.3
熊毛総合支所	100	100
鹿野総合支所	96.5	100
会計課	100	-
水道局	36.5	-
消防本部	100	100
教育委員会	46.8	95.5
議会事務局	100	-
選挙管理委員会事務局	100	100
監査委員事務局	0.0	-
農業委員会事務局	100	-

グリーン購入率とは、下記基準を満たす物品が占める割合です。

用紙：古紙配合率100%かつ白色度70%程度以下であること

トイレトペーパー：古紙配合率100%であること